

市長定例記者会見報告事項概要(7月)

令和2年7月21日(火)午前10時～

1、東京オリンピックに向けたカウントダウン再開について

- 7月23日(木・祝)、防府駅構内に設置していたオリンピックに向けたカウントダウンボードのデザインを一新し、カウントダウンを再開する。
- お披露目に併せ、市内高校バレーボール部の代表生徒に対し、2018年に女子バレーボール世界選手権の事前合宿でセルビアチームが使用したバレーボールの贈呈式を行う。

2、防府を元気にするための経済活性化対策について

- 防府のまちを元気にしていくための防府市独自の3つの取組を行う。
 - ①市内でのお買い物にお使いいただける、「防府市プレミアム付商品券」。
 - ②市内の飲食店でお使いいただける、お子様1人につき1万円の「子育て支援飲食クーポン」。
 - ③市内宿泊施設の宿泊料割引とタクシー割引がセットになった「宿泊料割引 プラス タクシー割引券」。
- 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、国のGoToトラベルキャンペーンでは、東京都の方が除外となっている。防府市の「宿泊料割引 プラス タクシー割引券」については、利用者の方にこの点に留意して使っていただきたい。

3、第51回防府読売マラソン大会兼第21回日本視覚障がい女子マラソン選手権大会について

- 新型コロナウイルスの影響でいろいろな大会が中止等されているが、関係

- 者と協議させていただき、予定通り12月20日（日曜日）に開催する。
- 今後、詳細については、実行委員会等で協議する。
 - 新型コロナウイルスの影響を考慮し、規模については、大幅に縮小せざるをえないと考える。
 - 招待選手、カテゴリーI、並びにIPC登録選手については、従来どおりとし、その他の一般選手については、新型コロナウイルス感染症が発症した場合のチェック等を考慮し、県内の選手のみ参加にとどめる方向で関係者と調整を行っていく。
 - 防府市民の枠はしっかり確保していきたい。

4、新築地町防災施設、通称「メバル公園」における防災訓練

- 8月14日午前9時から、新築地町の防災施設、通称「メバル公園」と潮彩市場防府で訓練を実施する。
- 三田尻中関港の三田尻地区は、県においては、大規模地震等の発生時に備え、海上輸送基地となる耐震強化岸壁の整備等、防災施設の機能強化を進めてこられた。
- 市においては、この度整備した防災施設や潮彩市場防府を含む区域を、県の海上輸送基地を補完する区域と定め、県と市が連携する形で県央の防災拠点づくりを進めている。
- 今回の訓練では、大規模地震の発生を想定し、まず、「潮彩市場ほうふ」で緊急地震速報をスピーカーで放送した後、シェイクアウト、垂直避難といった避難訓練や、消防による負傷者救出訓練を行うこととしている。
- 次に、「メバル公園」を活用して、一時帰宅困難者の臨時的な避難スペース及び救援物資等の荷さばきに従事する方の後方支援場所の設営訓練を行う。

○公園全体の供用開始は芝の養生等の関係から11月としており、子どもたちには我慢していただくこととなるが、今しばらくお待ちいただきたい。

5、幼児（1歳6か月）への木製玩具（積み木）の贈呈について

○本市では、今年度から、県産木材を使用した木製玩具（積み木）を、1歳6か月児健診時にお子様へ贈呈する事業を実施することとしている。

○今月17日（金）以降、「防府市保健センター」で、1歳6か月児健診を受診される方にお渡ししている。

○既に健診を受診され、その際に申し込まれた方には、ご自宅へ宅配便でお届けする。

○子どもたちには、この積み木のおもちゃで、木のぬくもりを実感しながら、たくさん遊んで、そして健康で心豊かに成長されることを願う、私からのメッセージを添えて贈呈することとしている。

6、防府どぶろく特区における酒類製造免許の取得について

○昨年末の定例記者会見において、本市が、国の構造改革特区制度に基づく「防府どぶろく特区」の認定を受けた旨をご報告させていただいた。

○この「防府どぶろく特区」により、市内の事業者が、7月1日付けで酒類製造免許を取得された。

○山口県初の「どぶろく特区」による酒類製造免許の取得となる。

○事業者は、今後、試作等を経て、9月頃に市内で「どぶろく」の提供を開始される予定と伺っている。

○防府産の農産物に「どぶろく」という新たな食の資源が加わることにより、地産地消の一層の促進をはじめ、「農林業の知と技の拠点」整備に伴う、防府の農業振興の弾みとなることを期待している。

7、防府市ごみ分別アプリの配信開始について

- 今月1日から、ごみ分別アプリの配信を開始した。
- ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の防府市版として配信を開始したもので、分別方法を手軽に検索でき、お住まいの地域のごみ収集日をお知らせするなど、ごみに関する情報をスマートフォンやタブレット端末で確認することができる。
- 今後も、市民の利便性の向上を図るとともに、更なるごみ分別方法の周知に努め、ごみ減量化や再資源化を推進したいと考えている。